

東アジア諸国における外交政策と地域協力の動向

～ 中国、マレーシア、ベトナムの現地調査報告～

第一特別調査室 まつもと ひでき
松本 英樹

1. はじめに

東アジア諸国は、民族、宗教、文化、政治体制などが異なるほか、発展段階にも大きな開きがあり、多様性を特徴とするが、近年、急速な経済発展やグローバル化の進展に伴い、域内では各国間による自由貿易協定（以下「FTA」という。）・経済連携協定（以下「EPA」という。）の締結のみならず、テロ、海賊、鳥インフルエンザ問題など、国境を越えて深刻化する脅威に対しても連携して取り組んでいこうとする外交が活発に展開されている。こうした背景から、東アジアの地域協力をさらに進めて、新たな地域統合の枠組みとして、東アジアで共同体の形成を目指す動きが広がっており、昨年12月には、東南アジア諸国連合（以下「ASEAN」という。）と日中韓によるASEANプラス3の首脳会議やASEANプラス3を中心とする16か国による東アジア首脳会議¹がマレーシアで開催され、東アジアの外交や地域協力などが議論された。

今年1月、東アジア諸国のうち、ASEANとの連携を近年積極的に進めつつある台頭著しい中国と、ASEANの中心的な役割を果たし先の東アジア首脳会議の議長国となったマレーシア、「ドイモイ（刷新）」政策の下、市場経済化、対外開放化などを進め経済成長が著しいベトナムの3か国を訪問し、各国の外交政策と東アジアにおける地域協力の動向等について実情調査を行う機会を得た。

本稿では、その調査の概要について、各国の訪問先で入手した資料及び意見交換を通じて得た情報等をもとに報告したい。

2. 東アジア諸国における外交政策

(1) 中国

ア 中国外交の基本方針

中国外交には、周辺国外交、大国外交、途上国外交、多国間外交という4つの特徴がある。の周辺国外交は、日本を含め周辺国とどのような関係を築くかということで最も優先され、の大国外交は、日本、米国、ロシアといかに良い関係を築くかといった点が要となっている。の途上国外交は、途上国である中国が他の途上国といかに良い関係を築くかという基礎となっており、の多国間外交は、1990年代後半以降、アジア太平洋経済協力（以下「APEC」という。）や世界貿易機関（以下「WTO」という。）への加盟、ASEANプラス3の枠組みへの参加などに

¹ ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16か国による首脳会議。

より中国外交の新たな舞台となっている。とりわけ対ASEAN関係は、FTA締結を提案するなど、連携を強化している。一方、米国とは、2002年（平成14）年から両国首脳による相互訪問を通じて諸問題の議論が行われ、ロシアとは、経済・エネルギー分野での協力強化が図られている。EUとは、人権問題等いくつかの問題は存在するが、戦略的パートナーシップ及び経済関係の強化を目指している。

イ 中国外交における対ASEAN政策

中国とASEANは、2002（平成14）年に「中・ASEAN包括的経済協力のための中・ASEAN枠組み協定」（2010年までにFTA締結を目指す協定）の署名や、2003（平成15）年に「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」を公表している。また、中国は、2003（平成15）年に東南アジア友好協力条約（TAC）に署名しており、ASEANとの関係はより深まっている。

中国とASEANの関係について、上海国際問題研究所の研究者からは「1990年代に国交関係が成立してから発展してきた。ASEANは中国外交の基本である周辺国外交と途上国外交の対象となっているため、中国はASEANをとりわけ重視している。今後、政治・安全保障分野を含めてますます関係は発展していくであろう」との意見が示された。

ウ 日中関係

日中関係については、経済関係や文化、人的交流が順調に進んでいる一方、首脳間による公式訪問が2001（平成13）年10月以来4年半以上途絶えており、「政冷経熱」といわれる関係が続いている。

日中間の摩擦の要因について、上海復旦大学日本研究センターの客員教授からは「歴史認識の違いによるものといわれるが、むしろこれは、日本と中国の発展目標や国家戦略の違いによるところが大きいのではないかと。中国は、世界やアジアにおける地位を常に意識し調整しているが、日本は対米協調に重点を置き、中国やアジアに対する国家戦略の方向性が見えにくいことが摩擦の要因となっているのではないかと」との意見が示された。

また、日中間の交流の在り方について、上海国際問題研究所の研究者からは「第一に、ハイレベルの交流が難しいこの時期はもう少し低いレベルで交流を補完することが重要である。第二に、中国の改革開放政策は日本から多くの影響を受けており日中関係の基礎は経済というまでに発展している。政治レベルの関係悪化が経済関係にまで影響を及ぼすことがあってはならない。第三に、文化交流が必要である。特にマスコミ関係者の交流を強化し、相手国民の一般市民の考え方に触れることが重要ではないか。第四に、若者の交流も必要である。過去の歴史問題などをめきに交流することが期待できるからである」との意見が示され、日中間で協力を推進していく重要性が強調された。さらに、上海社会科学院世界経済研究所の研究者からは「日中関係は現状として確かに良くないが、問題点を避けた形での交流は可能ではないか。例えば、中国の華南地域と日本の沖縄との経済交流を進めるため、沖縄を経済特別区とするなど、国家レベルの交流のみではなく、サブリージョナルな関係について工夫すること

も考えられるのではないか」との具体的な提案もなされた。

(2) マレーシア

ア マレーシア外交の基本方針

マレーシアは、ASEANの原加盟国であり、ASEAN域内諸国との連携強化、域内格差の是正に主導的役割を發揮し、ASEANが10か国に拡大する際もそれを積極的に支持した。1997(平成9)年には、初のASEANプラス3が同国で開催されている。また、イスラム諸国会議(OIC)のメンバーとしてイスラム諸国との協力を強化しつつ、経済的に成功したイスラム教国として存在感も高めている。

外交の基本方針について、マレーシア外務省の担当者からは「ASEANとの外交関係及び他国への内政不干渉が基本となり、他国と友好的な関係を築くことが重要と考えている。現在、マレーシアが、非同盟諸国とイスラム諸国会議(OIC)の議長を務めているのは、こうした考え方が評価されているからであろう」との説明がなされた。

イ 中国との関係

マレーシアは、1974(昭和49)年にASEANで最初に中国と国交樹立を遂げており、寛容な関係を保っている。また、中国を最大のビジネス・チャンスがある国と考えており、関係強化を図っている。マレーシアにおける華人は、社会・経済において人口比以上の存在となっており、マレー人(全人口の約65%)と華人(全人口の約25%)との間では、プミプトラ政策²を前提とした上で、諸問題を話し合いで解決する気運が醸成されている。

ウ 日本との関係

(a) 経済関係

1980年代後半以降、円高、安定した政治状況等を背景に多くの日系企業がマレーシアに進出したが、1997(平成9)年のアジア経済危機後は、新しい投資先としての中国の台頭等もあり、対マレーシア投資は従前に比して相対的に減少している。しかし、経済への外需寄与度の高いマレーシアにとって、日本は重要な貿易相手となっており³、日本の景気回復に伴う輸出機会拡大への期待が高い。

2005(平成17)年12月の東アジア首脳会議の際に行われた小泉首相とアブドゥラ首相の首脳会談では、日・マレーシアEPAへの署名がなされた。この協定は、両国間の貿易・投資分野における協力、自由化を通じて、より緊密な経済関係を築くことにより、日本とマレーシアの戦略的パートナーシップの新しい時代を刻むものとされ、知的財産、競争政策、ビジネス環境整備、農林水産業、教育・人材育成等の分野での二国間協力を含む広範囲にわたる経済活動が扱われている。

2 マレーシアでは、1969(昭和44)年に民族間の衝突が起きたことを受け、もともとマレーシアに暮らす人々(プミプトラ)を様々な面で優遇する社会・経済施策を前提としている。

3 日本は、米国、シンガポールに次いで第3位の輸出相手国となっている。

(b) 東方政策

マレーシアは、従来より調和のとれた安定した複合民族国家を構築することを重要な政策と位置付け、マハティール前首相は、このための人づくりを重視し、1981（昭和 56）年の首相就任直後に東方政策を提唱した。この東方政策は、日本及び韓国に産業技術研修員、大学・高専留学生を派遣し、両国の技術のみならず、労働倫理、経営哲学を学び、マレーシア人の労働倫理の変革を図り、マレーシアの経済発展に役立てることを目的としている。1982（昭和 57）年から開始された修生プログラム（産業技術研修員、経営幹部研修員）と留学生プログラム（高専留学生、大学学部、大学院生）により、これまでに約 1 万人が日本に派遣されている。これらの研修、留学経験者は、現地企業、日系企業や政府機関等で活躍しており、マレーシア経済の発展のみならず、両国の相互理解の促進に貢献しているとされる。現在のアブドゥラ首相は、マハティール政権下で、担当大臣（首相府相）を経験したほか、長年、外務大臣としても東方政策に関与しており、首相就任後も東方政策を重視する姿勢を示している。

(3) ベトナム

ア ベトナム外交の基本方針

ベトナムは、「世界のすべての国と友人となる」という方針の下、「全方位外交」、「対外開放」を展開し、主要国及び域内各国との関係を強化している。1995（平成 7）年に A S E A N に正式加盟し、1998（平成 10）年 12 月には、第 6 回 A S E A N 首脳会議が同国で開催されている。

外交の基本方針について、ベトナム外務省の担当者からは「1986 年のドイモイ（刷新）政策から今年で 20 年となる。この間、政治、経済、社会の改革を進めてきた。以前よりもベトナムの役割は高くなっているものの、まだ発展途上国であり、国力を強くするとともに平和の発展を進めていきたい。全方位、対外開放を進め、基本的に世界のすべての国と友好関係を持ちたい。また、2020 年までに工業国入りを目指しており、工業化・近代化を加速化している」との説明がなされた。

A S E A N との関係について、ベトナム外務省の担当者からは「A S E A N 各国は大切なパートナーと考えており、1995 年の A S E A N 加盟以来、良い関係を築いている。A S E A N の国の中でもラオスとは、相互利益、戦略的パートナーシップの考えのもと特別な関係を目指している。カンボジアとは国境線に関して未解決な問題があったが 1985 年に解決し友好関係を保っている。インドシナ 3 国（ベトナム、ラオス、カンボジア）とは、メコン地域開発などについて、積極的かつ主体的に進めていくことなどを確認している」との説明がなされた。

イ 米国及び中国との関係

ベトナムは、1995（平成 7）年 7 月に米国と外交関係を樹立している。2000（平成 12）年には当時のクリントン米大統領が、南北ベトナム統一（1976（昭和 51）年）後、米大統領として初めて訪問している。1996（平成 8）年より交渉が続けられてい

た通商協定は 2000（平成 12）年に署名され、2001（平成 13）年に批准書が交換され発効した。同協定により、ベトナムの対米輸出に対する米国の関税の大幅引き下げが実現し（平均 40 %から 3 %へ）、2003（平成 15）年のベトナムの対米輸出は約 40 億ドルで同国で最大の輸出国となっている。

中国とは 1991（平成 3）年 11 月に国交正常化している。1999（平成 11）年末には中越陸上国境画定協定が締結され、2000（平成 12）年末にはトンキン湾海上国境画定協定が締結されたことにより、両国の長年にわたる国境画定交渉に決着が図られた。ただし、南シナ海の領有権問題⁴は依然未解決である。

米国及び中国との関係について、ベトナム外務省の担当者からは「米国とは 1995 年の外交関係樹立から 10 年が経過し重要なパートナーとなっている。人権や貿易に関しては歴史的な経緯もあり問題が生じていることもあるが、友好的な目標に向って努力している。全体的な両国関係は発展している。また、中国とは 1991 年の国交正常化以来、友好協力、長期協力、安定を目指しており、経済や文化の面でも結びつきが強くなっている。中国はベトナムの隣国であり良好な関係は地域平和にも貢献すると考え、毎年、両国間の首脳による訪問が行われている」との認識が示された。

ウ 日本との関係

日本とは 1973（昭和 48）年 9 月に外交関係を樹立している。1978（昭和 53）年末のベトナムのカンボジア侵攻に伴い、日本からの経済協力は一時見合わせられたが、1991（平成 3）年 10 月のカンボジア和平合意を受け、1992（平成 4）年以降、再開されている。

ベトナムは、A S E A N 第二の規模の人口、勤勉な国民性、政治的な安定が当面臨めることなどに加え、経済的にも大きな市場となる潜在性を持つことから、将来、A S E A N の機軸国の一つとなる可能性があるとされる。このため、近年、日・ベトナム関係は強化されており、2004（平成 16）年に発表された日越外相共同声明では、不朽のパートナーシップの構築が確認されている。

経済面において、日本は、ベトナムにとって最も重要な貿易相手国の一つであり、最大の O D A 供与国（全体の 3 割強を占める）かつ累計すると最大の直接投資元となっている。直接投資は、アジア経済危機以後、低い水準（1 億ドル程度）に留まっているが、競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ（2003（平成 15）年）の実施、日越投資協定の発効（2004（平成 16）年）等により強化されつつある。

文化面についても、日本語教育の普及や文化財保存、芸術面の交流など、両国関係は民間交流を含め幅広く緊密化している。

4 南シナ海の領有権問題について、2002（平成 14）年に中・A S E A N 各国首脳は「行動宣言」に署名した。現在、引き続き中・A S E A N 間で「行動規範」の策定を交渉中である。なお、南沙諸島について、ベトナムは 96 の島嶼のうち 21 の島嶼を実効支配しているとされる。西沙諸島は、中国の実効支配下にあるとされる。

日・ベトナム関係について、ベトナム外務省の担当者からは「長期的な友好関係を保つことが目指されている。ベトナムの工業化・近代化のためには、日本との平和、安定的な協力が必要であり日本は重要なパートナーと考えている」との認識が示された。

エ W T O加盟交渉の現況

W T Oへの加盟は、ベトナムにとって最重要課題となっており、グローバル化の進む世界経済にベトナム経済を合致させる良いチャンスと捉えている。

W T O加盟交渉の現況について、ベトナム外務省の担当者からは「ベトナムはW T O加盟のため長期的に努力してきており、現在、数か国との交渉が残されているが基本的に交渉は終了している。交渉が残されている国のうち、最も重要な国は、米国であるが、今年1月に行われた協議において大筋の問題は解消した。今秋ハノイで開催されるA P E Cにブッシュ米大統領も参加する予定で、この時に両国間で問題解決ができれば良いと考えている。米国との交渉が決着すればその他の国との交渉も同時に終了すると思われる」との認識が示された。

3 . 東アジアにおける地域協力の動向

(1) 東アジアの多様性

人口規模を見た場合、中国（約 12 億 9,200 万人）はマレーシア（約 2,500 万人）の約 51 倍、ベトナム（約 8,200 万人）の約 15 倍、日本（約 1 億 2,700 万人）の約 10 倍となっている。また、民族を見た場合、中国は人口の 9 割が漢民族、ベトナムは 9 割がキン族（越人）であるのに対して、マレーシアはマレー系が約 65 %、中国・インド系が約 33 % となっている。宗教も中国やベトナムは仏教を信仰する者が多いが、マレーシアではイスラム教、仏教、儒教、ヒンドゥー教、キリスト教と多様である。言語も各国、英語、中国語、日本語、マレー語、ベトナム語と様々である。また、一人当たりのG D Pも国によって相当の開きがあり、日本（約 34,500 ドル）はベトナム（約 480 ドル）の約 71 倍、中国（約 1,100 ドル）の約 31 倍、マレーシア（約 4,370 ドル）の約 7.8 倍となっている。

一方、世界の主要な地域機構であるE U（欧州連合）やN A F T A（北米自由貿易協定）と比較した場合、東アジア（A S E A Nプラス3）の人口は、E Uの約 4.4 倍、N A F T Aの約 4.8 倍とされる。また、G D P総額では、E UやN A F T Aに追いつかないが、経済成長率が7 %以上といった国も少なくないため、今後、世界の一極を担う経済圏に発展していく可能性も指摘されている。

(2) 東アジアにおける地域協力と共同体形成をめぐる動き

ア 東アジアにおける地域協力

東アジアは、その多様さゆえ、E UやN A F T Aのような地域統合体の形成が実現可能かこれまでに様々な見方がなされてきた。しかし、近年、急速な経済成長に伴って域内の交流が急増したことや、テロ、海賊、鳥インフルエンザ問題など、国境を越

えて深刻化する脅威に地域全体として協力していくことが不可欠であるとの理解が広がったことなどから、新たな地域統合の枠組みとして東アジア共同体の形成を目指す気運がみられるようになってきた（アジア太平洋地域における地域協力・地域間協力の枠組みの現状は後頁の図を参照）。

東アジア共同体の形成については、1990（平成2）年に当時のマレーシアのマハティール首相が提唱した東アジア経済協議体構想（E A E C）に端を発しているとされる。E A E Cは米国の反対などにより結局実現しなかったが、1993（平成5）年のA P E C及び1996（平成8）年のアジア欧州会合（A S E M）が始められる布石となったといわれている。この後、1997（平成9）年7月にアジア通貨危機が発生し、それまで順調に発展してきたアジア経済は深刻な経済被害を受けたが、この通貨危機に際して日本は総額800億ドル以上に上る救済措置を講じた。これが結果的に東アジアの連帯感を強めるきっかけとなり、A S E A Nプラス3の首脳会議が開催されるに至ったとされる。これまでのA S E A Nプラス3の首脳会議では「東アジアにおける協力に関する共同声明（1999（平成11）年）」が採択されたほか、韓国の当時の金大中大統領からは、東アジアの中長期ビジョンを考えることを目的として有識者によって構成される「東アジア・ビジョン・グループ」（以下「E A V G」という。）と政府関係者をメンバーとする「東アジア・スタディー・グループ」（以下「E A S G」という。）の設置が提案された。2001（平成13）年、E A V Gから、A S E A Nプラス3に報告書が提出され、その中で東アジア自由貿易圏の形成を目標とすべきことやA S E A Nプラス3の首脳会議を東アジア首脳会議に成長させていくことなどが言及された。一方、E A S Gからも2002（平成14）年に報告書が提出され、その中で東アジア首脳会議は、望ましい長期的目標であり、現在のA S E A Nプラス3のレベルの上にA S E A Nを周辺化しないことを前提として進展させていく必要性が言及された。日本も2002（平成14）年に小泉首相がシンガポールで東アジア・コミュニティ構想を表明し、2003（平成15）年に東京で開催された日・A S E A N特別首脳会議では、日本とA S E A Nの関係強化を謳った「東京宣言」が採択された。その後、2004（平成16）年にビエンチャンで行われたA S E A Nプラス3の首脳会議において、東アジア首脳会議を開催することが合意され、2005（平成17）年12月、マレーシアにおいて初めて開催された。

東アジアにおける地域協力の在り方について、上海国際問題研究所の研究者からは「東アジアにおける地域協力には日中協力が必要であるが、主導的な地位ではなく、主導はあくまでA S E A Nにすべきではないか。日本と中国は、A S E A Nに強い影響力を与えることは避けるべきであり、側面的にサポートすることが重要ではないか」との意見が示された。また、上海復旦大学日本研究センターの客員教授からは「本来、国と国との関係は平等であるべきだが、日本は米国との関係を強調しすぎている。米国との関係を強調しすぎると、東アジアにおける地域協力は進めにくくなる。こうした場合、日本を除外して地域協力のフレームワークをつくる可能性もあり得る。中国としてはA S E A Nプラス3のフレームワークを守りながら地域協力関係を徐々

に広げていく考えを持っているが、日本とその認識を一致させることができるかが課題である」との厳しい意見が示された。

イ 東アジア共同体の形成

(a) 中国の見方

東アジア共同体の形成について、上海復旦大学日本研究センターの客員教授からは「日本の外交姿勢が対米関係に軸足を置くか、東アジアに軸足を置くかによっても左右される。東アジアに軸足を置き、現在の日中関係の改善がなされれば東アジア共同体の形成も徐々になされていくであろう」との意見が示された。また、上海国際問題研究所日本研究室の主任研究員からは「東アジア共同体は対外的な共同体であるべきだが、あくまでも東アジアの域内の協力体制とすべきで、ASEANに主導権を握らせ、アジア地域の国々が共通の目標や価値観をとにし、一步一步進めていくことが必要である。APECなどの地域協力の枠組みとの役割分担も必要であり、それが不明確であると共同体の形成も難しいのではないか」との意見が示された。さらに、上海社会科学院アジア太平洋研究所の副所長からは「東アジア共同体を形成する方法として、ASEANプラス3の構成国により、東南アジア共同体及び北東アジア共同体をつくり、それらを統合させる方法、中国とASEAN、日本とASEAN、韓国とASEANがそれぞれ共同体をつくり、それらを統合させる方法等が考えられるが、により共同体が形成されていく可能性が高いのではないか」との見方が示された。

(b) マレーシア及びベトナムの見方

東アジア共同体の形成について、マレーシア外務省の担当者からは「東アジア共同体は、政治・安全保障、経済、文化・社会の3つの柱から成り立つものと考えており、経済だけが強調されてはならない。共同体の形成については、しばしばEUと比較されるが、東アジアは文化的にも社会的にも多様性がありEUとは違う。共同体の形成を目指すすべての国々が役割を果たしていくことが重要であり段階を踏んで進めていくべきである」との認識が示された。

また、マレーシア戦略国際問題研究所の副所長からは「東アジア共同体の形成にあたっては地理的な結びつきと共通性が重要となる。例えばアジア各国は調和やコンセンサスを大切にしながら徐々に変化していくことを望むが、欧米各国は結果を早く求める傾向がある。アジアの価値観はステップバイステップであり、考え方が違う国々と共同体を形成していくことは難しいのではないか。共同体を形成していく上で誰がリーダーとなるか議論になることがあるが、大切なことは平和と安定といった考え方を提唱し、すべての国がリーダーとなることである。この域内でのパワーバランスを保持しようとする争いは避けるべきだ」との意見が示された。

一方、ベトナム外務省の担当者からは「東アジア共同体の形成はEUやNAFTAとは違うと考える。東アジアの国々は、文化や発展のレベルに違いがあり、各国の立場から見ると利益が合致しているとは思えない。共同体の形成は長期的な目的であり、時間がかかるのではないか」との認識が示された。

(3) 東アジア首脳会議（東アジア・サミット）

2005（平成17）年12月にマレーシアで開催された東アジア首脳会議とASEANプラス3の首脳会議での合意事項は、クアラルンプール宣言としてそれぞれまとめられている⁵。

東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言の骨子は以下のとおりである。

東アジア首脳会議は、この地域における共同体形成において、「重要な役割」を果たし得る。共同体を形成する東アジア首脳会議の努力は、進化する地域枠組みの不可分の一部を構成する。

東アジア首脳会議は開かれた枠組みである。

東アジア首脳会議では、グローバルな規範と普遍的価値の強化に努める。

会議では、政治・安保、経済、社会・文化の幅広い領域にわたる分野に焦点を当てていく。

会議は定期的で開催する。会議形態の見直しは、全ての参加国が行う。

また、ASEANプラス3の首脳会議に関するクアラルンプール宣言の骨子は以下のとおりである。

ASEANプラス3の協力を引き続き促進していく。

ASEANプラス3が東アジア共同体を達成するための「主要な手段」であること、また、この枠組みが、地域の他のフォーラム及びプロセスと補完的な形で、地域枠組み全体の不可分の一部を形成する。

ASEANプラス3の10周年にあたる2007年に東アジア協力に関する第二共同声明を作成するための作業を開始する。

東アジア首脳会議の位置付けについて、マレーシア外務省の担当者からは「東アジア首脳会議への参加には、第一に、ASEAN諸国と外交関係があること、第二に、東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟していること、第三に、ASEAN諸国と政治・経済ともに長年友好的・実質的な関係があること、これら3つの条件が満たされる必要がある。東アジア首脳会議は、首脳同士が様々な話し合いを行い共通の利害を追及するフォーラムと位置付けており、APECやASEAN地域フォーラム（以下「ARF」という。）を補完するものである。東アジア首脳会議に参加する国々は発言は自由であるが、ASEANが核となり会議を牽引していく役割を担っている。東アジア共同体を形成するためのロードマップづくりの議論は東アジア首脳会議でも当然行われるであろう」との認識が示された。また、ベトナム外務省の担当者からは「東アジア首脳会議はアジアの国々の安定的な関係を進めるものであり、ベトナムとしても主体的な役割を主張していくことが重要と考える。東アジア首脳会議は開かれたものと考えるが、参加には、3つの条件（マレーシ

5 宣言の骨子は、外務省『東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言（骨子）』（平成17年12月14日）< http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_koshi.html > 及び外務省『ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言（骨子）』（平成17年12月12日）< http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/kossi.html > を参照した。

アと同様)が満たされる必要がある。東アジア首脳会議は地域のフォーラムと位置付けており、他の地域協力を補完する役割を担っている」との認識が示された。

また、東アジア首脳会議に対する評価について、上海社会科学院アジア太平洋研究所の副所長からは「高い期待をしていたが、結果的に東アジア共同体の形成についての議論は解決しなかった。中国は、東アジア首脳会議は政治、経済、安全保障など全体的なことを議論するフォーラムと位置付けている。今回の東アジア首脳会議では、今後、ASEAN首脳会議の開催後、東アジア首脳会議を開催することが決められた。東アジア首脳会議は、ASEANが実質的に主導権を持つことが明確になったと言えるのではないか」との意見が示された。

4. おわりに

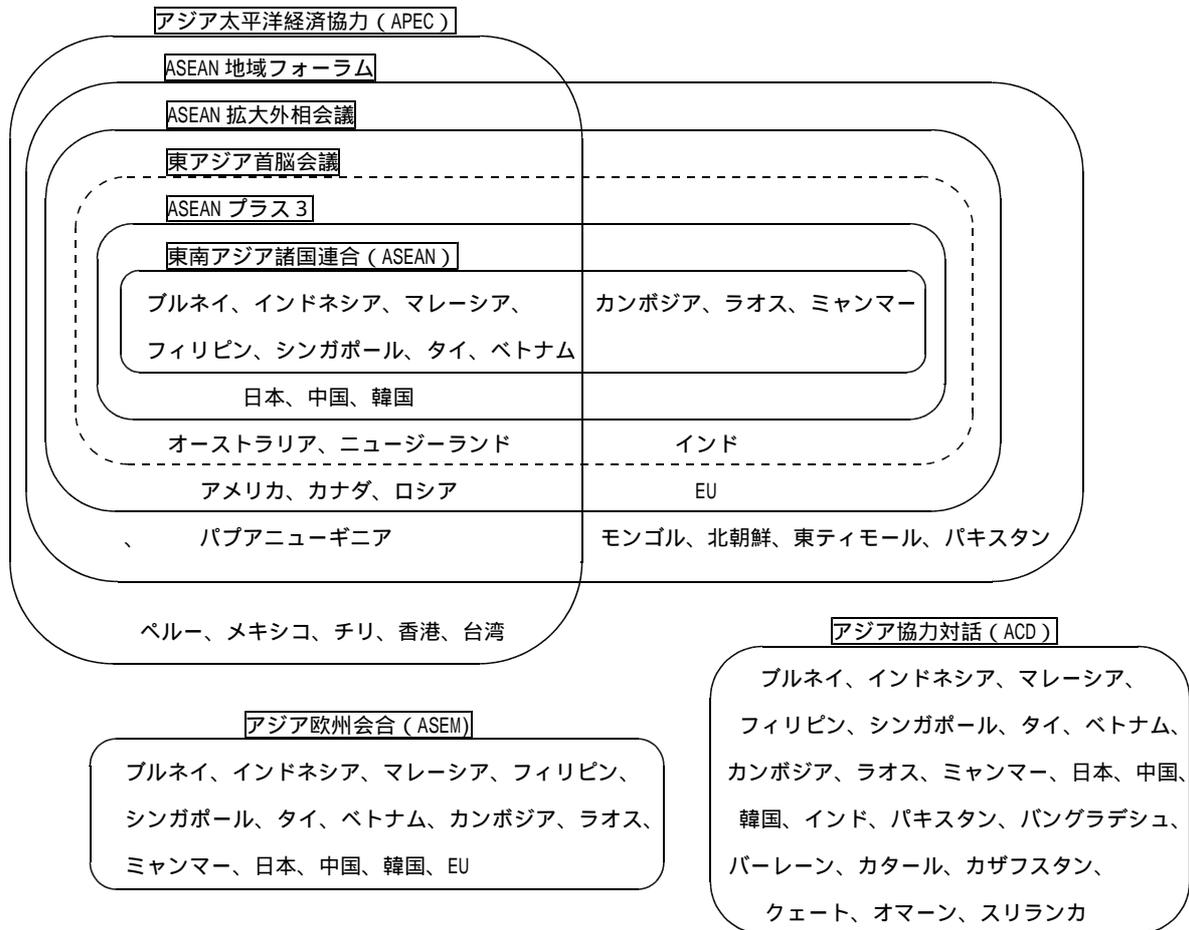
東アジア諸国は、民族、宗教、文化、政治体制などが異なるほか、発展段階にも大きな開きがあり、多様性を特徴とする。今回訪問した中国、マレーシア、ベトナムにおいても様々な異なる側面が見られたが、外交政策を見た場合、各国とも共通して「周辺国との友好関係」を柱の一つとする特徴がある。特に、中国はASEANとの関係を戦略的パートナーシップに格上げするなど強化している。これは中国外交の中でも対ASEAN関係の重要性が高まっていることの表れと考えられ、今後、ますますASEAN重視の流れは進んでいくとみられる。また、ASEAN側も中国の圧倒的な市場規模や成長性、迅速なFTA戦略などの魅力から、中国の存在感の大きさを認識しているが、一方で、中国に対する将来的な方向性の不透明感を払拭できないことから、警戒感を持つ複雑な状況にある。日本は、ASEANとの協力関係を進めていくため、FTA・EPAの締結を提案するなどの動きがあるが、各国からは、米国との同盟関係に配慮しすぎるあまり、アジアに軸足を置いていないとの見方がなされている。東アジアで中国の存在感が大きくなるに従って、日本のこの地域における相対的な地位は下がっているようである。また、現在、日中、日韓に広がる相互不信は、地域の安定を損なう要因にもなりかねないため、様々な形の交流を多層的に行うなど、信頼関係を回復する努力も求められよう。

一方、東アジアの地域協力に関しては、日中が協力しつつ、ASEANを側面サポートしていくことが地域協力を進めていくことになるのではないかとといった見方がある。また、東アジア共同体の形成に関しては、各国目指す方向が異なっていることも多く、共通の土俵ができていない状況にあるが、マレーシア、ベトナムは、ASEANが核となり推進力となることが重要と考え、日中がこの地域でパワーバランスを保持しようと主導権争いをするのは望んでいないようである。共同体の形成に向けては、日中の協力とともに、ASEANの主体的な役割も期待されていると言えよう。東アジア首脳会議に関しては、中国、マレーシア、ベトナムともに、首脳同士による様々な問題を議論するフォーラムと位置付けており、ARFやAPECなどの既存の地域組織とどのような役割分担を図っていくか検討課題となる。

東アジア諸国の外交政策と地域協力は、複雑で、各国間の意見も微妙に異なり、課題が

多い。こうした中で、日本は、長期的視野に立った対アジア政策をどのように描いていくことができるのか、また、アジア的な共通の価値観を醸成し、共同体の形成につなげていくため、どのような役割を担っていくことができるのか、日本外交の力量が問われる。

図 アジア太平洋地域における地域協力・地域間協力の枠組み



(注) A C D はタクシン・タイ首相のイニシアティブにより開催され、東アジアから中東までを含むアジア域内の外相クラスが集まり、非公式かつ自由に意見交換することを目的としている。

(出所) 外務省『外交青書』(2005年版)65頁、独立行政法人国際協力機構『monthly Jica』(国際開発ジャーナル社2005年11月)21頁及び新聞報道等により作成した。